

『研究 技術 計画』特集論文公募について（2022年3月31日締切）
特集テーマ「『戦略のイノベーション』企業・非営利組織による新たな結合の追求」

このたび、研究イノベーション学会では、学会誌『研究 技術 計画』の特集号に掲載するための論文を公募することに致しました。投稿論文は、通常の投稿と同様の審査を経て「査読付き論文」として掲載致します（ただし、特集号のテーマと合致している必要があります）。

今回募集するテーマは「『戦略のイノベーション』企業・非営利組織による新たな結合の追求」となります。多くの投稿をお待ちしております。

1. 特集号の趣旨

新型コロナウイルスのパンデミックにより、巨大な外生的ショックがあらゆる業種の企業や公共機関に世界の隅々までほとんど同時に襲いました。イノベーションをモノ、情報、人の新結合と捉えるなら、このように規模が大きく、急激な変化は、全世界に無数のイノベーションの種を蒔いているとみるべきです。

まず、新興企業や新しい形の組織が、思いもかけなかった領域から現れ、モノ、情報、人の新しい結合を追求することが予想されます。戦略とは、自分たちがどのような存在であり、どこに向かい、そこにどのように至るのかの道筋を示すことであるとするならば、新興勢力による新結合の追求により、企業それらの戦略にもまた、イノベーションが起こるのです。

また、社会の価値観の変化、国際サプライチェーンの構造的な変動、技術の進歩により、従来から変革が迫られていながら、変わることができなかった既存企業にも、ビジョンを持って「戦略のイノベーション」を起こすことが求められます。パンデミック後の世界は、戦略のイノベーションなくして長期的に組織が生存することはますます難しくなっていくのではないのでしょうか。

さらに、公共機関等の非営利組織も同様です。高齢化と国際化が進み、個人の価値観が変化し、SNSの普及などコミュニケーションの形が変わりつつある状況では、社会的な囚人のジレンマを乗り越えるための制度設計や政策、新しい非営利組織のあり方に新しい結合が必要とされます。公共機関等の非営利組織においても、自分たちがどのような存在であり、どこに向かい、そこにどのように至るのかを根本から見直す「戦略のイノベーション」が必要とされるのです。

本特集は、企業や公共機関、非営利組織等が、モノ・人・情報を従来にない形で結合し、技術・製品・サービス・ビジネスモデル・組織・エコシステムを生み出す「戦略のイノベーション」についての研究を広く募集します。

2. 論文のテーマ例

応募論文のテーマについての具体例としては、以下のようなものが考えられます。もちろん、ここに挙げたテーマ以外のものであっても、特集号のテーマに広く関連するものであれば、積極的にご投稿ください（ただし、論文において本特集テーマとの関連性が明確になっている必要はあります）。特に、アカデミックな研究の成果を、実際の研究開発活動の現場にいかせるようなインプリケーションを持つ論文の投稿をお待ちしています。

- ・ スタートアップ企業のイノベーション戦略
- ・ 新興企業のエコシステム戦略
- ・ 既存企業の戦略革新
- ・ イノベーションを生む組織・エコシステム革新
- ・ 新たな社会的価値観／ビジョン(SDGs等)を取り入れた企業戦略
- ・ 公共機関・非営利組織等の戦略のイノベーション

など

3. スケジュール

論文投稿期限：【2022年3月31日（木）】

掲載号：第37巻4号(2022年12月末刊行予定)

4. 投稿の方法

期限までに、原稿をPDF形式で下記のE-mailアドレス宛に送付してください。

なお、メールの件名には「特集号応募論文」と記載してください。

E-mail: office@jsrpim.jp

投稿にあたっては、以下の「論文投稿の際の形式確認のお願い」ならびに「投稿規定・原稿執筆要領」をご確認ください。

- 「論文投稿の際の形式確認のお願い」

https://jsrpim.jp/?page_id=3584

- 「投稿規定・原稿執筆要領」

https://jsrpim.jp/wp/?page_id=1210

査読は通常の投稿論文と同様、研究イノベーション学会編集委員会が担当し、ダブルブラインド形式で2名の査読者がつきます。なお、査読の基準やプロセスについても通常の投稿論文と同様となります。

注1: 投稿には著者のうち少なくとも一人が会員である必要があります。会員でない方は入会手続きを済ませたうえでご投稿ください。

注2: 査読プロセスを経て本誌の掲載基準に達していると編集委員会が判断した論文については掲載が確定しますが、本数が多い場合、掲載号を次号以降とさせていただくことがあります。

注3: 投稿された論文の質が査読に値しないと編集委員会が判断した場合には、査読者に回さずに掲載不可の通知を行うことがあります。また、投稿された論文のテーマが特集号のテーマと合致しない場合には、編集委員会から通常の論文として投稿することを提案することもあります。

以上